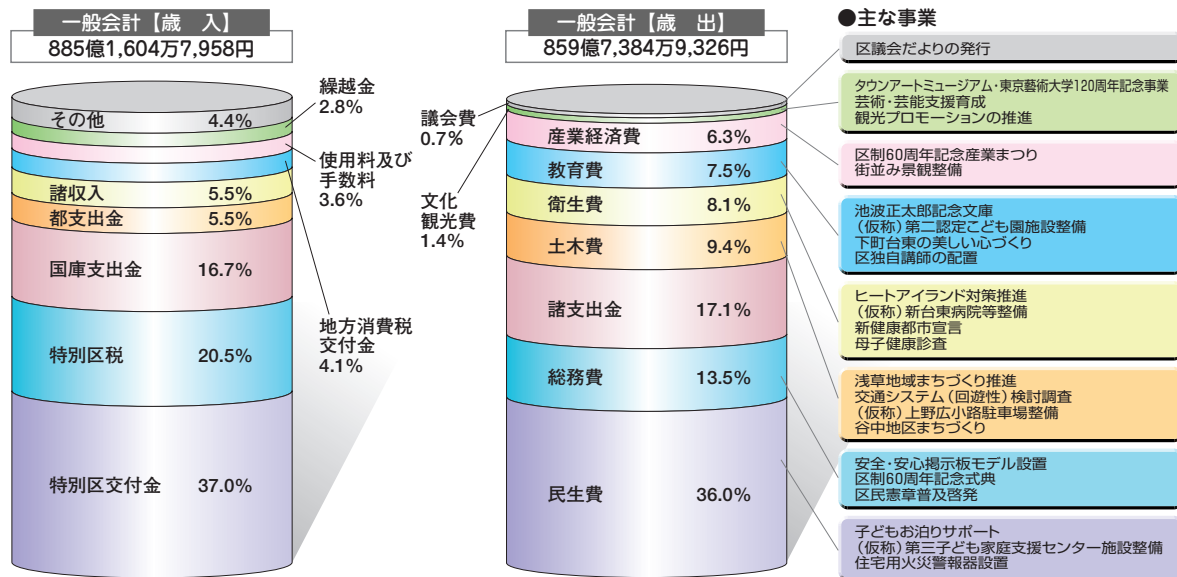


19年度各会計決算を認定 決算特別委員会



会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業会計	220億9,196万6,162円	211億7,184万1,820円
老人保健医療会計	144億 623万2,285円	143億1,496万1,945円
介護保険会計	106億1,497万6,545円	101億3,846万5,538円
老人保健施設会計	8億3,746万1,128円	7億6,778万 624円
病院施設会計	7億7,596万3,016円	7億7,596万3,016円
用地会計	0円	0円

9月12日開会の本会議で、一般会計や特別会計の決算報告が区長から提出されました。これを受けて、議会はただちに16名で構成する決算特別委員会を設置し、延べ8日間にわたり審議しました。

10月20日には総括質問を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

10月24日開会の本会議では、決算特別委員会委員長から委員会での審議経過や結果報告があり、さらに反対者からの少数意見報告がありました。

採決の結果、委員会の決定どおり認定されました。

決算特別委員会委員

- ◎水島 道德 ○高柳 良夫 石川 義弘
 - 成澤 敬 君塚 裕史 堀越 秀生
 - 鈴木 茂 河野純之佐 池田 清江
 - 橋詰 高志 実川 利隆 清水恒一郎
 - 杉山 全良 茂木 孝孔 寺井 康芳
 - 木村 肇
- (◎は委員長、○は副委員長、委員は議席順)

決算特別委員会での主な質疑

決算全般

- 問** 区の財政基盤は本当に磐石なのか、また、世界的な景気後退の中で今後の財政運営をどうするのか。
- 答** 各種財政指標は適正とされる範囲にあるが、厳しさを増す経済情勢の中、本区の財政状況について強い懸念を抱いている。景気変動等に耐えられる自主財源を確保し、効率的な行政運営により、真に必要な行政サービスを適時適切に実施していく。
- 問** 執行額が決定したもから補正予算又は配当替を行い、決算の不用額を抑えることで、新しい行政需要や区民サービスに対応すべきではないか。
- 答** 必要に応じて年度末の補正予算で減額し、歳計剰余金として翌年度に繰り越している。新たな行政需要には、補正予算を編成して、適時適切に対応している。

歳入

- 問** 経済情勢の悪化に伴い滞納者の増加が予想される。職員への徴収能力向上など、徴収業務の効率性を高めることが急務と考えるが、今後どのような体制で進めるのか。
- 答** 徴税吏員の専門性を高めるとともに、補助的な徴収業務には民間事業者を積極的に活用し、体制を強化していく。

歳出

- 問** 谷中防災コミュニティセンターについて、5年以内に建設する旨の発表をしたが、早期に建設してもらいたい。
- 答** 現在実施している、地域全体の防災性の向上を図るための基礎的な調査の結果を踏まえ、防災機能の充実を含めた施設のあり方等を検討し、早期の着工に向け努力していく。
- 問** 区民の目線で行政計画を策定するためには、より具体的に記載すべきである。参考資料として解説書を作成してはどうか。
- 答** 各分野の個別計画と整合性を取りながら、計画の根拠や事業量を示す工夫が重要であり、計画づくりの中で検討していく。
- 問** 指定管理者の指定が行われている各外郭団体の経営改善の進捗状況と、今後のあり方についてはどうか。
- 答** 各団体でまとめた報告書に沿って改善を進めている。組織・人事面の改革やサービス向上など、さらなる経営改善を進める。
- 問** 本区における路上生活者対策の現状と今後の取り組みについてはどうか。
- 答** 自立支援事業では、就労自立した方は8年間で586人、地域生活移行支援事業では、公園等から借り上げアパートに入居した方は4年間で487人となっている。今後も、都区連携の下、路上生活者の自立支援を推進していく。
- 問** 難病患者福祉手当および障害者福祉手当は、64歳で難病指定や障害者認定された場合は受給できるが、65歳を超えて指定された場合は受給できない。なぜか。
- 答** 東京都が市町村を含めて統一的に基準を定めてきた経緯があるため、他区の状況なども調べた上で検討していく。

- 問** 新型インフルエンザについて、危機意識が高まってきたと思われるが、今後の対策をどのように実施していくのか。
- 答** 今年度中に行動計画を策定し、区民への周知を図る。今後も、感染防御体制を充実させ、区を挙げた取り組みを推進する。
- 問** 本区にとって観光は重要施策であり、事業の充実が期待される。今後、文化観光部をどのように充実させ、展開していくのか。
- 答** 産業分野を視野に入れ、新たな観光ビジョンの策定、東京藝術大学との連携による地域の活性化、マスメディアとのさらなる連携などにより、本区の魅力をさらに高めていく。
- 問** 旧福井中学校跡地活用事業は、優良事業者が応募に逡巡することがないように、地代に柔軟性を持たせるべきではないか。
- 答** 土地賃付料については定期的に見直し、経済状況に合わせ、適切に対応していく。
- 問** 東西めぐりの利便性をさらに向上させ、区民により快適に利用してもらうため、今後どのように改善を進めていくのか。
- 答** 今年度末を目途として、定時運行を確保することを最優先に、改善の方向性を検討していく。
- 問** 凌雲橋・寛永寺橋等の問題については、J Rと協議を重ねてきたが、今後は、国土交通省に対して問題提起をし、解決に向けた新たなスタートを切るべきではないか。
- 答** 国土交通省に出向き、強い申し入れを行いながら、J Rとの協議を進めていく。
- 問** 全国学力・学習状況調査の中学校の結果が大変憂慮される状況にあるが、この状況を打開する対策は何か。また、最大の課題である、教員の人材育成、確保はどうするのか。
- 答** 教育委員会に学力向上対策プロジェクトチームを設置するとともに、各学校長に緊急改善計画を立案させ、可能なことは速やかに実行する。また、研修の充実により人材育成に努めるとともに、教員の自発的努力が教育行政に反映される仕組み等を充実する。東京都に対しても実情や要望を説明し、優秀な教員の確保に努める。
- 問** 小中学生の基礎学力部分の育成には、反復と反すうによる取り組みが有効である。生徒が習熟すべき目標に達するまで教師はいかに責任を果たしていくのか。
- 答** 学力向上推進ティーチャー等を活用し、学ぶ機会を増加させる。また、教育委員会に学力向上支援チームを設置し学力向上に取り組む。
- 問** 新台東病院における小児に対する夜間・休日診療は、小児科医による初期救急を実施すべきではないか。また、どのように周知するのか。
- 答** 準夜間・休日の小児初期救急は、小児医療の経験豊富な総合医が対応し、病状によって大学病院等と連携を図る。また、区の広報紙等で周知に努める。
- 問** 介護職員の人材確保のため、独自策を実施すべきではないか。また、国庫負担の引上げを国に要求すべきではないか。
- 答** 人材確保支援策については、今後検討していく。国庫負担増については、特別区長会や全国市長会等を通じ、国に要望しており、区としても実現に努めている。

区議会からのお知らせ

CATV議会放送について

第4回定例会(11月25日~12月17日開会予定)における区長所信表明・各会派の一般質問を下町YOU-Iチャンネル(5ch)で録画放送いたします。放送予定は次のとおりです。ぜひご覧ください。

- 区長所信表明・一般質問
12月13日(土)午後1時~5時
【再放送は12月14日(日)の同時刻】

新聞を購読していない方で区議会だより元旦号及び163号を希望する場合は郵送します

台東区議会だよりは、町会を通じて各家庭にお届けしていますが、元旦号・163号は、それぞれ1月1日・20日発行の新聞(朝日・読売・毎日・産経・東京・日本経済)に折り込んでお届けします。区内にお住まいの上記の新聞を購読していない方で、郵送を希望される場合は、次の要領でお申し込みください。元旦号は、広報「たいとう」(区報)と一緒に郵送します。

申し込み方法

はがき・電話・FAXのいずれかで、①「元旦号・163号郵送希望」②住所③氏名④電話番号を、12月12日(金)(必着)までに、下記へご連絡ください。
〒110-8615 台東区東上野4-5-6 台東区役所広報課
TEL(5246)1021/FAX(5246)1029

議員の自治功勞の表彰

伊藤萬太郎議員は、今日まで長きにわたり区政、都政の進展に尽力されてきました。同議員の功勞に対し、10月1日都知事から自治功勞の表彰が行われました。



伊藤萬太郎議員

元旦号・163号の1面の写真を募集しています

内容:元旦号…お正月や新年の風景・イメージのもの
163号…台東区内の新春の風景(台東区の行事、お祭り、季節の花など)
応募資格:区内在住、在勤、在学にかかわらず、どなたでも応募できます。
写真:現像した写真(2L判)。明らかに人物を特定できる場合は本人の了承を得てください。
応募方法:住所、氏名、連絡先、撮影場所を明記したメモなどを同封し、議会事務局宛に郵送または持参してください。
掲載事項:撮影者の氏名
締切:元旦号…12月5日(金)必着
163号…12月19日(金)必着
*なお、応募いただいた写真は、返却いたしませんので、ご了承ください。